

# 貸借対照表

H20\_期末(No2)財務諸表・決算整理

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金預金	976,663	工事未払金	1,093,612
完成工事未収入金	989,944	短期借入金	1,298,751
売掛金	510,455	未払金	144,841
未収入金	1,122,154	未払費用	112,026
未成工事支出金	10,017	リース債務	33,712
材料貯蔵品	565,672	未払法人税等	10,689
その他流動資産	108,240	受注工事損失引当金	34,007
流動資産合計	4,283,149	その他流動負債	14,385
		流動負債合計	2,742,027
II. 固定資産		II. 固定負債	
1. 有形固定資産		リース債務	138,728
建物	341,492	退職給付引当金	65,591
機械・運搬具	256,057	役員退職慰労引当金	38,761
工具、器具及び備品	123,749	繰延税金負債	31,359
土地	201,449	固定負債合計	274,440
リース資産	111,477		
有形固定資産計	1,034,226	<b>負債合計</b>	<b>3,016,469</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
2. 無形固定資産		I. 株主資本	
ソフトウェア	32,522	1. 資本金	1,400,000
電話加入権	2,623	2. 利益剰余金	
無形固定資産計	35,146	(1) 利益準備金	350,000
		(2) その他利益剰余金	782,232
3. 投資その他の資産		繰越利益剰余金	782,232
投資有価証券	298	利益剰余金合計	1,132,232
関係会社株式	106	株主資本合計	2,532,232
関係会社長期貸付金	143,000		
敷金・保証金	233	<b>純資産合計</b>	<b>2,532,232</b>
前払年金費用	77,374		
その他の投資等	8,087		
貸倒引当金	▲ 32,920		
投資その他の資産計	196,179		
固定資産合計	1,265,552	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,548,701</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,548,701</b>		

## 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関係会社株式 移動平均法による原価法
- ②その他有価証券  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①未成工事支出金 個別法による原価法
- ②材料貯蔵品 船舶用重油については移動平均法による原価法  
その他については先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 旧定率法を採用しております。ただし、建物附属設備ならびに船舶については旧定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく旧定額法を採用しております。
- (3) リース資産  
有形リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を**10%**として計算した旧定率法による減価償却費相当額に**9分の10**を乗じる方法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。なお、当事業年度末日では、退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用に計上しております。  
(追加情報)  
当社が加入していたエヌ・ティ・ティ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成**19年7月1日**に過去分返上の認可を受け、平成**20年2月26日**に代行部分の返還が完了いたしました。これに伴い平成**19年7月1日**付で、エヌ・ティ・ティ厚生年金基金は「エヌ・ティ・ティ企業年金基金」となっております。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第**13号**)第**44-2**項を適用し、厚生年金基金代行部分の過去分返上認可の日において、代行部分にかかる退職給付債務の消滅およびこれに伴う損益を認識いたしました。これにより、影響額を厚生年金代行返上益として特別利益に計上を行い当期純利益は**164,826**千円増加しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 受注工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (2) 完成工事高の計上基準 大型工事(請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (3) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 5. 会計方針の変更

#### (1) リース取引に関する会計基準

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第**13号** 平成**5年6月17日** 企業会計審議会 第一部会、平成**19年3月30日**改正)」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第**16号** 平成**6年1月18日**日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成**19年3月30日**改正)」を適用しております。  
この変更により、従来の方々に比べて、営業利益は**14,355**千円、経常利益は**17,594**千円、税引前当期純利益は**60,964**千円それぞれ減少しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法へ変更しております。  
この変更は、役員の内任期間の状況から将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増していること、また役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることから、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行うものであります。  
この変更により、当事業年度の発生額**8,062**千円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額**30,699**千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方による場合と比べ営業利益及び経常利益は**8,062**千円、税引前当期純利益は**38,761**千円それぞれ減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,906,761 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりです。	
短期金銭債権	4,540 千円
短期金銭債務	5,198 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する取引高は次のとおりです。	
売上高	1,173,138 千円
販売費及び一般管理費	106,825 千円
営業取引以外の取引高	298 千円
2. 工事進行基準による完成工事高	1,144,300 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度における発行済株式数	
普通株式	12,000 株
2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項	
(1) 平成19年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	60,000 千円
一株当たり配当額	5,000 円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年7月31日
(2) 平成20年6月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	60,000 千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たり配当額	5,000 円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年7月31日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、繰越欠損金、退職給付引当金及び未払賞与であります。  
なお、繰延税金資産については、全額評価性引当額を計上しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上したリース資産のほか、船舶をオペレーティングリース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	66.67% 直接	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	1,171,788	売掛金	3,522

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	なし	西日本電信電話(株)の電気通信設備の工事及び保守	海底線の工事・保守(*1)	3,323,548	完成工事未収入金 売掛金	507,654 126,301
親会社の子会社	(株)NTTファシリティーズ	なし	(株)NTTファシリティーズの電気通信設備の工事及び保守	発電設備の工事・保守(*1)	479,146	売掛金	267,057
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	余剰資金の預入及び資金の借入	余剰資金の預入(*2) 資金の借入	1,000,000 1,300,000	短期借入金	1,298,751
				余剰資金の預入に伴う受取利息(*3)	1,249		
				資金の借入に伴う支払利息(*3)	2,679		
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ビジネスソリューションズ(株)	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	2,602,980	未収入金 未払金	1,068,149 25,386

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(\*2) 余剰資金の預入を行っているものであります。

(\*3) 上記余剰金の預入及び資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

3 上記兄弟会社は最終的な親会社である日本電信電話株式会社の子会社であります。

3. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NTT WORLD ENGINEERING MARINE PANAMA CORPORATION	100.00% 直接	海底ケーブル保守等に使用する船舶の賃貸	資金の貸付(*1)	27,000	関係会社貸付金	143,000
				資金の貸付に伴う受取利息(*1)	298	未収利息	71

(注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の貸付については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

一株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産額
- 一株当たり当期純利益

211,019 円42銭

7,252 円20銭